



笑顔いっぱいの新入生（竹野小学校）

3月定例会

- 2p 21年度当初予算
- 6p 20年度補正予算／定額給付金ほか
- 7p 条例の制定・改正／各議員の賛否
- 8p 国保制度の改善を求める意見書／議員定数等検討特別委員会
- 9p 9人が一般質問——「バス料金見直しを」など
- 18p 人(ひと)—— 農芸高校 奥戸知香さん(西河内)

議会だより 京丹波 第16号 発行日 平成21年4月17日

発行／京都府京丹波町議会
〒822-0292 京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷2番地
TEL. 0771-82-3805 FAX. 0771-82-2816

E-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

心優しき力持ちを目指して

農芸高校 奥戸 知香さん(西河内)

私は、高校へ入学後、パワーリフティングで活躍されている先輩に憧れ、この競技を始めました。まったくの初心者でしたが、先生の熱心な指導を受け、仲間とともに練習に取り組んだ甲斐あって、全国大会で優勝し、世界への切符を手にすることが出来ました。

昨年9月、南アフリカ共和国で開催されたパワーリフティング世界サブジュニア選手権では、60kg以下級の日本代表として出場しました。とても緊張しましたが、5位に入賞し、自分なりにベストを尽くせたと思います。ただ、世界の壁は厚く、実力



世界サブジュニア選手権(南アフリカ)

差を実感させられました。また、他国選手との交流を通して、学ぶことや得ることの多い大会でした。

私は、自分ひとりの力ではなく、多くの方に支えられ世界大会にでることができました。

励ましや応援をしてくださった皆様へ感謝し、次の世界大会への出場とメダル獲得を目指して、一層努力していきます。

編集後記

3月議会は当初予算、条例改正などもりだくさんでした。厳しい財政事情の中、町民の要望にどう応えるのか、行政と議会の真価が問われます。議会広報も限られた日数での編集ですが、分かりやすく見やすい紙面にと努力します。

(S.M)

議員辞職

21年3月31日、藤田正夫議員が一身上の都合により辞職されました。

議会の傍聴におこしく下さい!

次回の議会日程は下記のとおりです。

6月定例会
6月8日(月)
午前9時から

傍聴の手続きは簡単ですので、皆さんお気軽に傍聴におこしく下さい。(受付簿に住所・氏名を記入するだけです)

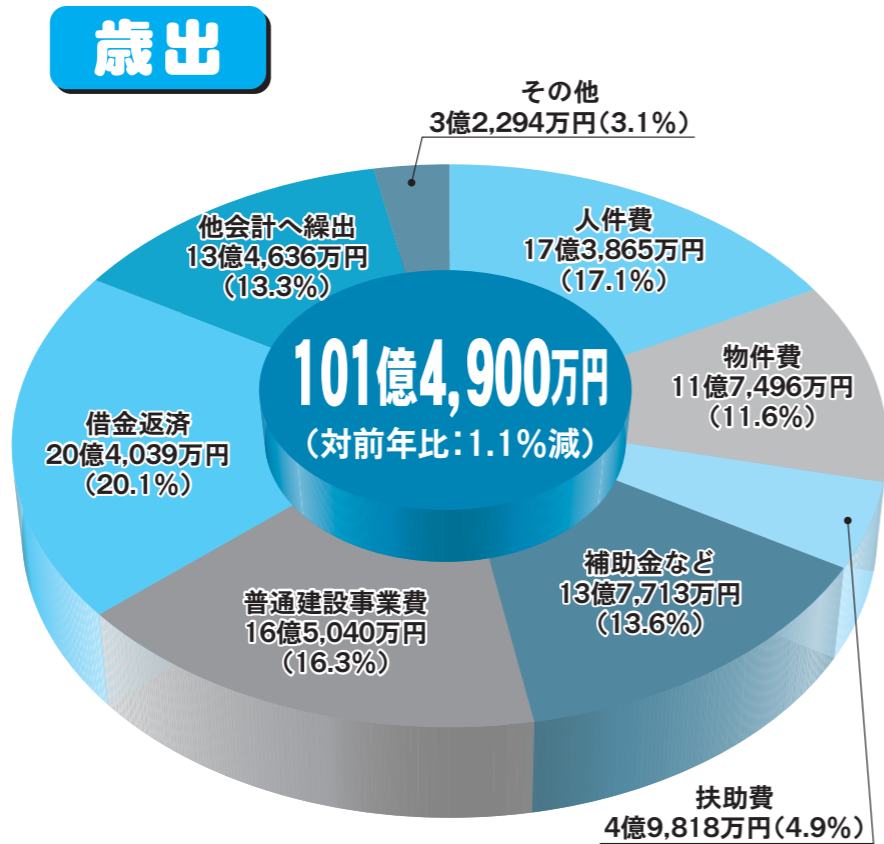
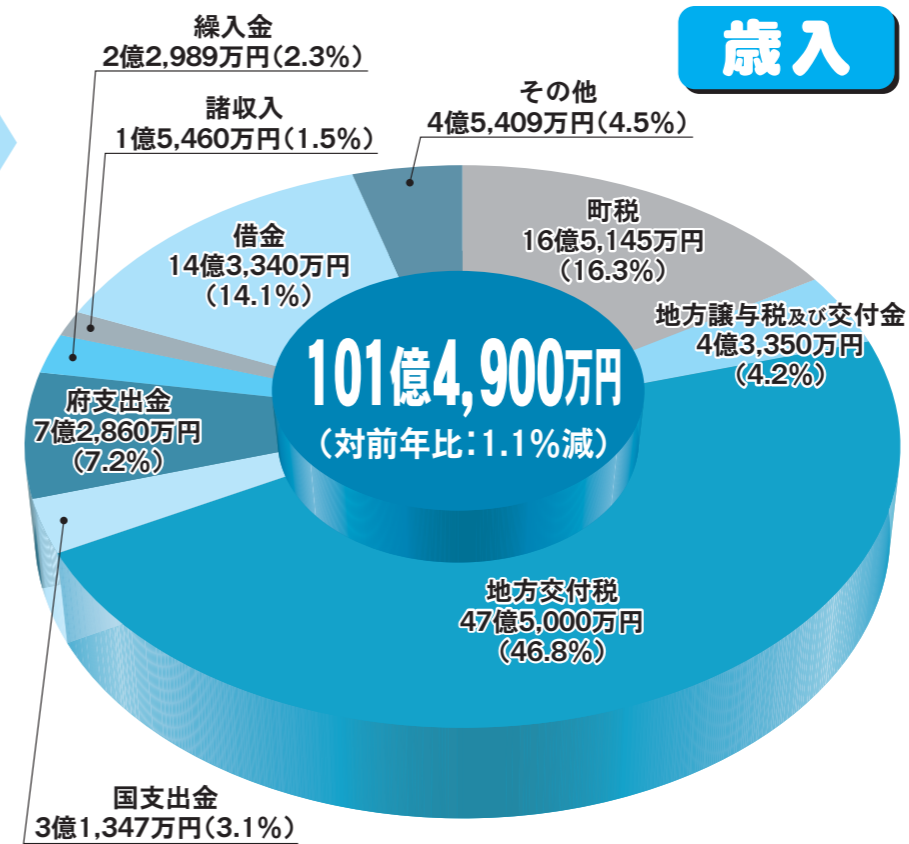
一般質問や委員会日程などの詳しい内容は5月下旬の議会運営委員会で決定されます。

お問い合わせ
議会事務局 TEL 82-3805
FAX 82-2816

ケーブルテレビ 拡張整備事業 6億5,826万円

今秋以降から和知地区 居宅引込み工事開始予定

21年第1回定例会は、3月6日から25日までの会期中で開催されました。
本定例会には、21年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など、59議案が提案され、全議案を可決しました。
一般質問には9人の議員が立ち、28項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。



討論

反対 東まさ子 議員

雇用悪化は、口丹地域でも顕著で、収入が減り町民の暮らしは大変になってきている。こんな時こそ、町民の暮らしと中小企業の営業を支えるべきである。給食費の値上げには賛成できない。雇用・生活支援に対する独自施策はなく、不況に臨む姿勢が予算に反映されていない。

反対 山田 均 議員

世界同時不況に陥り、町行政として何を優先すべきかを判断し、予算編成すべきである。都市公園、森林管理道路事業やケーブルテレビの全町普及は、全住民が合意したものでない。町内でも商店や建築業などの廃業が増えている。行政としてどう応えるかが町政に求

賛成 野口 久之 議員

町総合計画の将来目標の実現に向け、住民自治組織まちづくり交付金などが創設され、343万円を計上している。ケーブルテレビ拡張事業は、早期完成を望むものである。厳しい財政状況であるが健全財政を維持し、町民と行政が協働したまちづくりが展開できる予算執行を期待する。

賛成 篠塚信太郎 議員

合併後の新たなまちづくりを目指した予算である。瑞穂地区保育所建設用地取得に1億6千万円、町道16路線の改良に2億8千万円、妊婦無料検診拡充に753万円など財政の健全化を目指す一方、旧町間の格差是正や住民・児童生徒の安全を守る予算である。

【賛成10 反対4】

新年度のまちづくり方針

任期最終の当初予算となった。初代町長に就任して3年4ヶ月、特別職・職員の出納事件、旧浅田農産跡地活用問題やPCB汚染物質持込み阻止など、合併直後の町にとり大きな出来事の連続であった。
本町を取り巻く情勢は、21年初秋の下山パイパス、22年春のJR嵯峨野線複線化、25年春の畑川ダム完成・京都第2外環状線、27年春の京都縦貫自動車道丹波綾部道路の完成予定など、大きく変貌を遂げようとしている。
21年から新たに「住民自治組織まちづくり交付金」制度などを創設し活力ある地域づくりを応援していく。
行政改革大綱に基づき計画的に推進し、財源の確保と税負担の公平性を確保する観点から、府との税務共同化を推進し、効率的な収納体制の構築に努める。公約である情報基盤の統一、地上デジタル放送などの対応を目指すケーブルテレビ拡張事業は、21年の秋以降から居宅引込み工事などを実施する。
上下水道料金は、水道料金を22年度から、下水道料金は、23年度から従量制に変更し統一する調査を進める。
介護保険料は、21年度から町内統一を図る。瑞穂地区の保育所建設は、21年度に実施計画及び用地取得を完了させ、23年度開園を目指し準備を進める。
和知診療所は、常勤医師が1名となることから、病床を「介護療養型老人保健施設」へ21年度中に転換し、診療体制の見直しを図る。

主な質疑

問 ゴルフ場利用税が1千万円減額されているが、利用客が減っている。ゴルフ場は、

課長 いずれのゴルフ場もお客さんが減っている。格付けが下がったゴルフ場もあり減額の要因になっている。

問 学校給食費の引上げ額とその理由は、今回の引上げで町内統一となるのか。

次長 小学校は統一し3900円に、和知中は4100円に引上げる。引上げ理由は、パンなどの値上がりや給食回数が増えるため。

問 たばこ税は1本当たり何円の税金がかかっているのか。

課長 1千本当たり3298円、1箱当たり約65円が町に入る。

問 協働のまちづくりを進める「住民自治組織まちづくり交付金」

を予定している団体は、和知北部地域4団体の既存5団体と新規3団体の8団体で209万円を見込んでいます。

問 ケーブルテレビ拡張整備に、6億5800万円余りが計上される。

問 借金の繰上げ償還先と1億7千万円の財源は、

課長 返済先は簡保資金と民間の金融機関で、財源は減債基金の繰り入れである。

21年度 特別会計当初予算

主な特別会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	22億9,836万円	国保事業と診療所運営経費	賛成9／反対5
事業勘定	18億9,109万円	医療給付と保険事業の経費	
和知診療所	3億3,720万円	和知診療所の運営経費	
和知歯科診療所	7,007万円	和知歯科診療所の運営経費	
後期高齢者医療	1億9,385万円	後期高齢者に対する医療給付の経費	賛成11／反対3
介護保険事業	16億8,854万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	賛成11／反対3
水道事業	12億7,780万円	水道統合整備と維持管理経費	賛成11／反対3
下水道事業	10億2,300万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	7,864万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保京丹波町病院事業	10億2,239万円	京丹波町病院の運営経費	賛成11／反対3

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 深刻な不況のもと、所得が200万円以下の国保世帯が87%を占めているが、低所得者に対する配慮はされているのか。

課長 大変厳しい経済状況であるが、現状は低所得者に7割、5割2割の軽減措置をしている。

問 基盤安定繰入金は交付税措置があり町の負担はない。また、基金からの繰入れで保険料を軽減しているといわれるが、基金は被保険者が納めた保険料であり、自分の貯金を食いつぶしているのではない、軽減とはいえない。

課長 町の負担はないと認識している。また、基金はこれまでの貯金の取り崩しであるが、本来的な使い方ではない。

問 平均3万円近い保険料の引き上げであるが、低所得者に対する減免制度を明確にすべきと思うがどうか。

課長 減免は、徴収猶予や納期限の延長などによっても納税が困難であると認められるような場合の救済措置であり、単純には適用できない。

問 不況で国保加入者の負担は大きい。一般会計からの繰入れで負担軽減をすべきと思うがどうか。

町長 現行制度の見直しを町議会にも要請している。医療の発達で命を守る担保もあるということと理解をいただいている。

討論

反対 東まさ子議員
一人当たり保険税は1万9千円の大幅値上げであり、所得の低い国保世帯では払いたく

も払えない。また、国庫負担率を引き上げるように国に要望すべきである。

賛成 野間 和幸議員
7800万円の基金繰入れで、保険税は府下市町村でも低いラングである。保険税の収納に努力され、持続可能で安定的な制度となるよう国に要望されたい。

後期高齢者医療

問 2月末の普通徴収の滞納者は何人なのか。

課長 2月末滞納者は36人である。

問 徴収費の中の通信運搬費70万5千円の内容は。

課長 被保険者証の1斉更新などの予算である。

討論

反対 坂本美智代議員
2月末の滞納者数は36件となっている。年

を重ねただけで差別される医療制度は廃止すべきである。

介護保険事業

問 待機者が135名と聞くが、第4期事業計画に反映されたのか。また、ミニデイサービスなどに取り組んでいるが、内容的に後退していないか。

課長 待機者の状態も含めて策定委員会で議論をされている。また、介護予防事業など、より充実したサービスを提供していきたい。

問 介護力アップ教室開設事業委託料の主体はどこで、事業内容はどのようなものか。

護従事者の底辺拡大のための事業で、介護に対する教室を町社協に委託するものである。

討論

反対 坂本美智代議員
介護サービスを受けるための要介護認定基準が見直されたが、実態に合った基準にするために、4月からの実施は凍結すべきである。

賛成 吉田 忍議員
不均一保険料を統一したが府下でも比較的低い状況にある。また、保険料率も7段階から10段階にするなど、低所得者の負担軽減が図られた予算である。

水道事業

問 収賄事件に関わる国・府支出金の返還金の対象となる金額と何割分の返還なのか。

課長 国庫補助対象金額の10分の4と、府補助対象金額の10分の1

で、返還対象金額は958万1千円を見込んでいる。

問 統合簡易水道整備工事の工事請負費8千万円はどこを計画しているのか。

課長 戸津川の配水施設と団地内の配管、新田の配水池の計装設備の予算である。

問 ダムの建設負担金4810万円は、工事費の町負担18・5%分と解釈すればいいのか。

課長 トンネル水路工、ダム工事の準備工、調査設計業務に係る本町の負担分18・5%を計上したものである。

討論

反対 山田 均議員
開発団地の人口増の根拠は破綻している。人口増が見込めなくな

った今、事業の見直しや中止を再検討すべきである。

下水道事業

問 合併浄化槽の全町普及を平成25年としているが、現状はどうなのか。

課長 全町普及の計画を立てているが、家庭的な事情などにより水洗化が進んでおらず、現状の推移からして達成はできない。

問 清掃や保守点検委託を衛生管理組合でしているが、将来的には民間などの入札も考えているのか。

課長 現在は船井郡衛生管理組合を中心に点検業務を委託しているが、将来的には委託の範囲など経費削減に向け、調査研究をしてい

きたい。

京丹波町病院事業

問 高齢化が進む中で療養型が必要と考える。今回、療養病床の廃止をされるが、どのように考えているのか。

課長 経営改善の必要性から、療養病床の廃止と和知診療所の老健への転換は新たな枠組みの中で、高齢者を支える仕組みづくりを考えていく。

問 休日、夜間の医師、看護師の体制はどうなっているのか。

課長 休日、夜間ともに医師1名と看護師は病棟の配置基準により一般病床2人、療養病床1名である。

問 国から自治体病院への交付税措置がされていると聞くが、本年度の交付税算入はどれぐらいの額になるのか。



中核病院として位置づけられた京丹波町病院

定額給付金

総額 2億7,225万円を給付

定額給付金が1万7189人に、子育て応援特別手当が196人に給付される

地域活性化・生活対策に6億1952冊

問 定額給付金の取組みはいつ開始するのか、支給にあわせ、プレミアム商品券などの取り組はどうか。

課長 口座に入るのは5月になる。プレミアム商品券については、商工会においても検討されていると聞いています。(全員賛成)

国の地域活性化・生活対策臨時交付金3億5702万円を財源に保育所整備など14事業に6億1952万円を予算化。翌年度に繰り越し、事業を実施。

問 交付金事業は住民の暮らし不況対策に使うことが大事である。
課長 21年度事業と考えられる内容であるが、懸案のものを最優先にした。



受付が始まった定額給付金(中央公民館)

介護保険料を月額4083円に統一

21年度から23年度までの介護保険料を改定し、旧町ごとに設定されていたものを今回、統一。

丹波地区は625円の減、和知地区は417円の減、瑞穂地区は575円の増となる。

問 瑞穂地区では負担増となる。また、所得の少ない層の負担割合が高い。

課長 現状、生活保護受給者以外に該当者はいない。(賛成11 反対3)

反対討論 坂本美智代議員

年金暮らしの方には、支払い能力を超えている。

賛成討論 吉田 忍議員

不均一であった保険料を統一し、低所得者に配慮されている。

町長・副町長の給与減額について

問 町長は50%、副町長は30%の減額で期間も1カ月となっているが、理由は。

町長 任命権者としての人を見抜く目がなかった。私は50%、副町長は30%の減額ということで提案をした。

ケーブルテレビ加入は1万円。(促進期間中)

問 加入分担金は8万円であるが、丹波・和知地域は加入促進中は1万円。基本利用料は月額2千円。町内通話は無料。別にインターネット利用料は月額2千円必要。(全員賛成)

問 公共施設の加入分担金は無料となっているが、対象となるものは。

課長 各地域の公民館、消防詰所などである。

公の施設の指定管理者の指定について

問 グリーンランドみずほの管理を、引き続きグリーンランドみずほ(株)に平成26年3月31日まで指定管理者として指定。(全員賛成)

瑞穂マスターズハウス及び瑞穂マスターズ農園の管理を、丹波ワイン(株)に平成26年3月31日まで指定管理者として指定。(賛成9 反対5)

問 丹波ワインと瑞穂農業公社の2社の応募があったが、丹波ワインに決定した理由は。

参事 計画書の内容等を精査し、最終的に町づくりの寄与していた点に期待し、丹波ワインに決定した。

各議員の賛否

平成21年3月定例会

議案58、発委1の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

審議結果	議員名	藤田 正夫	坂本美智代	山内 武夫	畠中 勉	今西 孝司	東 まさ子	小田 耕治	横山 勲	西山 和樹	山田 均	室田隆一郎	篠塚信太郎	吉田 忍	野口 久之	野間 和幸	岡本勇(議長)	
可	職員の給与に関する条例の一部改正	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	国民健康保険税条例の一部改正	欠	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	☆
可	病院事業条例の一部改正	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	介護保険条例の一部改正	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	マスターズハウス等の指定管理者の指定	欠	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度一般会計予算	欠	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度国保会計予算	欠	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度後期高齢者医療会計予算	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度介護保険事業会計予算	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度水道事業会計予算	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度育英資金給付事業会計予算	欠	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	平成21年度京丹波町病院事業会計予算	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
可	ケーブルテレビ拡張整備工事請負契約の変更	欠	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-

議長は採決に加わらない、同数の場合は議長裁決。○は賛成、×は反対、☆は議長可決、欠は欠席。

20年度 主な補正

保育所整備の基金積立と実施設計	1億1,380万円
道路新設改良	8,460万円
小・中学校の耐震改修	2億5,975万円
丹波・和知小・中学校のパソコン更新	7,160万円
町営バスの更新	4,062万円
除雪車1台の更新	1,335万円
蒲生野中グランド照明の改修	1,089万円
農業機械導入補助金 10団体	2,294万円

条例の制定・改正

国保税率
大幅引上げ

年間一人当たり平均6万7943円から8万7280円に大幅に引上げるもの。

問 1人あたり2万円弱の引上げになる。不況時での大幅な負担増となるが。

課長 全町民が国保加入者でなく、赤字補填はできない。

(賛否同数により議長裁決で可決)

反対討論 今西 孝司議員

景気の落ち込む中で値上げは、耐えがたい。

反対討論 東 まさ子議員

健保に比べ負担が大きく、限界を超えている。

賛成討論 西山 和樹議員

苦渋の選択だが、制度維持には値上げが必要。

ここが聞きたい

意見書

国民健康保険制度の改善を求める意見書

本町における国民健康保険財政は、年々急増する医療費が保険税率を引き上げる大きな要因となり、保険税滞納者が増加し、事業運営に支障をきたす状況である。

国において国民健康保険制度の現状を認識し、加入者及び保険者の負担増とならぬよう国庫負担率を引き上げるとともに、安定した国民健康保険制度の運営となるよう、特段の財政措置を講じられることを強く要望する。
(全員賛成)

要望書

京丹波町和知診療所存続について

和知区長会

常任委員会報告

産業建設常任委員会

1月26日、2月23日委員会を開催し、生産森林組合連絡協議会の要望書の取り扱いについて協議した。さらに町内本庄にある府林業試験場を視察した。

林業試験場では、研究施設の見学と森林の保全や公益的機能を確保するための調査研究について地域との連携を進められている状況を視察した。

生産森林組合連絡協議会の要望書については、4回に及ぶ審議を重ねた。

国・府の林業支援事業を積極的に取り組むことと合わせ、組合運営にも指導・援助することを町長に求めた。

特別委員会報告

議員定数等検討特別委員会

議員定数をどうするのか、議会の活性化を図るためには議会運営をどうすべきか等について、調査・検討を進めている。

定数18人のうち、4月現在で3人が欠員となっている。

6月定例会までに一定の結論を出す予定である。議員定数等について、皆さんのご意見をお寄せください。

2月18日・19日、ケーブルテレビを運営している先進地、徳島県藍住町・兵庫県南あわじ市を訪問し、運営や自主制作番組などについて視察した。

管外視察報告

藍住町

エーアイテレビ(株)

第三セクターによる運営がされている。加入者数が毎年400〜500件増えており経営は安定。運営に伴う繰り入れは創業当初から行われていない。

加入者負担金は開局前が7万円、現在は9万円。利用料の減免制度はなく基本利用料は1575円。加入率は約80%。

南あわじ市

4町が合併して南あわじ市が誕生したが、旧町間で情報格差があった。格差是正と高度な情報化に対応するため市が事業を実施、特別会計を設けている。

減免された料金は一般会計から繰り入れているが収入で借金の償還人件費など賄っており、19年度は黒字決算となっている。

第三セクター、直営と運営形態は違うが、加入者負担金と運営、自主制作番組の取組みなど今後審議を深める上で、参考になることが多く有意義な研修となった。



さんさんネットの視察(南あわじ市)

町営バス、料金見直しを

現在の料金体系で 町長

での路線新設は困難である。

林業再生を官民一体

疲弊した林業を再生させるために生産森林組合連絡協議会への支援が必要だ。さらに官民が一体で取り組むべきだ。

19年度に278万円の補助を行った。何の役にも立たなかったとは思わない。

蒲生中の松枯れ対策は

蒲生中の登校道の松が枯れている。枯れた後にはもう少し立派な苗木を植えるべきだ。蒲生中の松並

木は、卒業生や町民にとって大切なものと認識している。本年度は府の林業試験場の協力ですべての松の調査を行った。伐採後は松食い虫に強い苗木の植樹を行った。

R工場の対策は

R工場(産業廃棄物中間処理場)が下山地域に計画している問題で、地元は判断に苦慮している。行政が相談に応じるのが当然ではないか。

都市計画法や廃棄物処理法等の厳しい審査を受けたものであればやむを得ない。し

グリーンハイツ内の道路を町道に

金融機関の抵当が

かし、まず地元住民の理解を得るよう指導している。相談には当然応じる。

定すると旧丹波町が約束したが約束は守られるのか。

町長 いろいろと課題も残されており、自治会としてもそれらの課題を解決される中で検討していきたい。



町道認定の求められる道路(グリーンハイツ)



山内武夫 議員

統合課題が山積 どのように理解を求めるのか

教育環境の整備に全力を傾注 町長

問 松山小体育館は社会体育施設や防災上の緊急避難場所であり、存続すべきである。

町長 診断結果や、社会体育の視点からも検討していかねければならない課題である。

問 統合には検討すべき課題が山積している。今後2年間でどのように理解を求めるのか。

町長 説明会を通じて安心して教育が受けら



統合先に予定されている松山小学校

れる環境に全力を傾注する。

問 5億円をかけて大規模改修しても完全なものではできずもつたいない。総合的に検討すべきと思うがどうか。

町長 全面改築となると190人の児童を迎え入れる施設がある。町の財政状況からとるべき選択肢ではない。

問 たった一度の説明会で結論ありきではな

問 商工業者の経営実態を調査し、生の声を町施策に活かすことが重要と考えるがどうか。

町長 詳細な聞き取り調査を行い、実態に即した対策を講じていく。

問 肥料高騰・緊急対策事業の事業効果と、農家への具体的支援策は。

課長 小規模農家には制約もありメリットは

住民の声を町施策に活かすべき

く、どのような学校を作るのか、町民の視点から広く意見を聞くべきだ。

町長 統合の必要性は保護者の皆さんも十分認識されており、時期を逸せず進めていきたい。

問 跡地利用をどのように考えているのか。

町長 統合問題とその後に残ってくる課題を縦分けをしながら検討すべきと考える。



不況の中でも頑張る自営業者

幼保一元化の検討を 幼稚園が定員割れ

なかったが、今後、特産物振興の面から支援をしていきたい。

問 定額給付金に合わせ、町独自の商品券の発行をすべきだ。

町長 地域の活性化のため、商工会とも相談していききたい。

問 幼保一元化についての見解は。

町長 施設の見直しや両者の機能を活かした教育環境の整備を検討したい。

であるが、今後のあり方は。

教育長 就学前教育を希望する保護者もあり、期待に応えられる幼稚園にしたい。

問 幼保一元化についての見解は。

町長 施設の見直しや両者の機能を活かした教育環境の整備を検討したい。



丹波マーケス(須知地内)



横山 勲 議員

丹波マーケスに対する 今後の支援は

具体的には考えていない 町長

問 当初計画に比べ運営の状況はどうか。また、丹波地域開発株式会社に対する今後の支援は。

さらに、情報発信基

地としての活用は。

町長 開設当時は順調に推移をしていたが、ピーク時よりいずれも20%程度落ち込んでいる。現時点では具体的な支援は考えていないが、重要性は認識をしている。情報発信の面については心して取り組みたい。

問 丹波地域開発株式の当初資本金6億4800万円が、9720万円となつているが、なぜこうなつたか。85%もの減資ではないか。本町の決算報告書の出資による権利は3億300万円となつているがどうか。

町長 税負担や会計監査による経費負担を軽減

減するため18年度に減資、1株7500円となる。この減資は純資産が減少するものでなく、出資金による権利に影響を及ぼすものではない。

問 多額の長期借入金計画に基づく返済なのか、支払利息も見当たらぬが、また、多額の受入れ保証金があるが返済期間、財源は。

町長 関係機関の指導の下で償還計画に変更を加えながら償還がされておき、現在の計画に対する返済率は約70%で全て無利子借入金である。保証金は、建築協力金と敷金で協力は来年より計画的に返済が始まる。

問 未収金、焦げ付きはないか。また、減価償却は法人税法により処理できているのか。減損会計処理はどうか。

町長 経営状況により遅延しているものはないが、焦げ付きはない

と聞いている。減価償却は法に基づき適切に処理され、減損会計は適用外企業となつている。

問 町有地と民有地の境界は明確に区分ができていないのか。

町長 今後、町有財産管理全般の中で検討していく。後ほど資料として提出する。

問 大株主の町がなぜ



丹波高原朝市会場(うるおい館)

役員を派遣しないのか。

町長 独立した事業主体としての自助努力により経営がされるべきであり、行政はタッチしない考えである。

問 経営者として全面撤退をすべきでないか。

町長 現在のところそうした考えはなく、株主として関わっていく考えである。



小田 耕治 議員

身近な医者・医療機関の存在は欠かせない

地域の医療は守っていく 町長

問 住民が安心して暮らせることがすべての基本であり、身近な医者の存在、医療機関の存続は欠かせないものである。



多くの住民が参加した診療所運営説明会(細谷地内)

町長 現在、常勤医師2名、非常勤医師5名の医療体制であるが、4月からは常勤医師が1名しか確保できなかった。

町長 休日夜間は医師が不在となるため、急患の受け入れはできない。緊急の場合は一一九番通報で救急車を呼んでいただきたい。

町長 京都府や府立医大に要望を続けたが、全国的な医師不足の中、努力だけでは解決できない状況にある。

町長 親身になってくれる推進員など、お願います。検討していく。



吉田 忍 議員

牛糞処理場や野積み野積みの改善は酪農家の努力が必要

酪農家の努力が必要 町長

問 上新田の牛糞処理場や野積み野積みの現状は、今後どのように改善するのか。



堆積している牛糞堆肥(下山処理場)

町長 農家の努力が必要。民間と職員の所得格差は、厳しい時代を迎えている。

町長 人事院勧告に準拠し、今後も国や府の指導により、執行していく。

町長 滞納者の現状把握は、滞納者の中に過払い金や多重債務で苦しんでおられる方はいないか。

町長 滞納整理していく。



厳しい財政運営を求められる町



順調に進む光ケーブル敷設工事(本庄地内)



東 まさ子 議員

暮らしを守るため どのように取り組むのか

精一杯取り組む 町長

問 不況対策に、どのような姿勢で取り組むのか。

町長 行政で全てとはいかないが、国・府の支援を受けて精一杯行いたい。対策本部で、各課網羅しながら、実態調査・講ずべき対策も含めて検討していく。

国保の引き下げを

問 国保税が、年間一人当たり平均6万7943円から8万7280円へ引き上げが提案されている。所得が減少するなか、引き上げどころか引き下げが求められている。今回の引き上げについてどう考えているのか。

町長 国保税の引き上げは大変厳しいことは認識しているが、医療費が年々上昇しているし、多額の基金繰り入れで収支の均衡を図っており、税率の引き上



昔の賑わいを(須知商店街)

問 安全性の問題はないか

町長 下山ヨリ地内に、民間の産業廃棄物中間処理施設の建設計画があり、説明会が開かれている。安全性について、不安や問題点はないのか。行政として調査し、住民と一緒に結論を出すべきでは。

町長 関係法令をクリアしておれば、都市計画区域内での操業も一定認めざるを得ない。住民の受け止め方もあ

安全性の問題はないか

問 3月に保険証の更新がされるが、これまでのように窓口に来ないで放置したのでは、無保険の人が生まれる。訪問などきめ細かい対応が必要である。

町長 担当課が出かけてしっかりと説明するのも重要である。

堆肥センター処理機能はどうなっている

問 堆肥センターは、計画頭数に満たない利

るが、調査能力・判断基準を危険だということとで阻止するのも難しい。しっかりとしたデータに基づき危険度、影響をつかむことが大事だ。



産業廃棄物中間処理施設の建設予定地(下山地内)

町長 構造的な欠陥部分については、これまでに改善してきた。あとは、管理マニュアルにそって運用を図ってもらうことが大事である。



本年度京丹波町予算書



西山和樹 議員

町事業に占める人件費の推移は順調か

順調に減額できている 町長

問 予算の約16%を占める人件費を削減する考えは。

町長 人件費比率は、府内で2番目に低率である。人員適正化計画

に基づき順調に削減している。

問 町内の給与所得者の平均給与は単純計算で約374万円、町職員は約525万円とあるがこの差をどう考えるか。

町長 平均374万円は、パート、臨時、正規職員、社員などすべての方を対象とした平均で、職員については正職員の平均所得である。この数字が全てを物語っているとは言えないが、職員は地方公務員としての自覚をもって、職務と責任を果たすべきものと考えている。

町営バスの料金均一化の計画について

問 周辺に居住する町民は多額のバス代を負担しなければならぬ不公平がある。バス利用者均一料金で乗車できる「ワンコイン方式」を採用し、距離の長短に係らず均一料金とする計画はないか。

町長 町営バス事業は合併前のシステムを踏襲したものであり、料金均一化については全町民の理解が必要であり、相応の時間と議論が必要である。

地域間格差の解消は

問 全町平準化による地域間格差の解消に向けた具体的で積極的な施策はあるのか。

町長 旧町より継続している諸事業に対する思い入れなど尊重し、これらを優先して完結したい。その後は、緊

一般会計と特別会計の一本化について

問 現在本町の会計は一般会計と、特別会計に仕分けされているが、会計科目ごとの総額は複雑な合算が必要で理解し難い。なぜ会計を一本化出来ないのか。

急性や地域に対する費用対効果を判断基準として推進して行きたい。

町長 本町事業が複雑多岐にわたっているため、単一会計で処理することは極めて困難である。一括表示したのも必要と考えられるので今後は作成に向けて努力したい。



鎌谷奥の案内標示板



山田 均 議員

桧山小の建築時の亀裂は確認すべきだ

関係者から確認する 町長

問 統廃合による改修予定の桧山小学校は、建築直後に亀裂が入り追加工事が行われたと、当時の関係者から聞いているが、把握されているのか。

町長 亀裂のことは聞いていないので、関係者に確認したい。

問 小学校区の範囲は、また、子どもは地域が育てると言われ、子どもの成長に重要な意味を持つと言われるがどうか。



亀裂の確認を(桧山小学校)

教育委員長 理想は歩いていける距離が良い。地域の教育力が大きな影響を与えると考える。

問 今回の統廃合は複式学級の解消が目的ならば、今後、児童数が減少すれば、京丹波町では一校でいいのか。また、一クラスの人数は何人が理想か。

教育委員長 複式学級がすべてマイナスとは考えないが限界もある。旧町単位が統合の限界

診療所の運営見直しは

問 夜間・休日の救急などはどうなるのか。病気やケガでの入院はどのようになるのか。など不安が広がっている。一方的な説明で住民の理解は得られるのか。

町長 できること、できないことをハッキリ説明したい。

問 一番大切なことは、基礎学力をつけることで、文科省が示す資料でも20人以下の少人数ほど成績が向上している。子どもにとって最善の教育が行われるように取り組むのが教育行政の責務と考えるが、

教育長 いろんな面から30人程度がよいと考えている。

まちづくりは住民と行政の信頼関係で

問 協働のまちづくりを進める基本は、住民と行政の信頼関係である。まず、住民の話をよく聞くことであるが、

町長 住民の先頭に立つて住民自治組織を作っていくべき。



毎日を安心して暮らしたい(和知診療所)

雇用対策の具体化は

問 各集落の要望や、風倒木の除去、農地の管理、一元化のために地図データの作成など、知恵を生かし住民に必要な事業を取り組むべきではないか。

町長 できるものは何でも取り組みたい。

担い手支援と有害鳥獣対策の強化を

問 認定農業者、営農組織、新規就農者の支援、京丹波町として特色ある取り組みを。また、有害鳥獣駆除対策は、頭数を減らす対策が必要か。

町長 できる範囲は限られているが、取り組みは進めたい。



坂本美智代 議員

学童保育の対象学年の引き上げを

一定の時間が必要 教育長



将来を担う子供たち(学童保育)

問 学童保育は、働きながら子育てをしている家庭にとって、保育所と同様に必要不可欠な施策である。子どもたちを取り巻く環境も多様化し、保護者から対象学年の引き上げが望まれているがどうか。

教育長 場所、送迎、指導員確保などの課題があるため、一定時間を要する。

問 失業や減収により教育費の家計に占める割合が高くなっている。だれでも申請する事ができる就学援助制度の申請用紙を児童生徒全員に配布すべきではないか。また、20年度の小学生の要保護、要保護は何人が。

教育長 新入生に配布。全員への配布は検討する。要保護11人、準要保護120人。

問 21年度から2学期が8月末から始まる。教室内の温度が30度を超す日数も増えている。勉強に集中できる環境

後期高齢者医療制度の中止を

問 国民の批判を受け、中、一時的な見直しはされているが、制度が存続する限り保険料は上がりつづけ、差別医療の被害は拡大する。医療費削減を目的とするこの制度は中止すべきと考えるがどうか。

町長 必要制度である。

問 2月現在での普通徴収の件数と滞納者数、収納率は。

町長 普通徴収は3698件。滞納者は36件。収納率は97・98%。

問 1年間保険料を滞納すれば、保険証が取り上げられ資格書が交付される。本町での状況はどうか。

実態にあった認定を

町長 1年が経過していないため不明である。

問 3年に一度の制度見直しで、要介護認定の見直しが問題となっている。4月から新方式によりこれまでより軽度と認定される方が2〜3割出てくるという。影響はどうか。また、



お話しがつかないふれあいサロン(白土地内)

町長 さほど影響はないとみている。研修を実施中である。

問 国の第2次補正予算で交付金が決定した。介護福祉分野への活用と委託事業所に対する助成拡充の考えは。

町長 助成金には使えないが、活用を検討している。